

**公益社団法人 日本美術教育連合主催
造形・美術教育フォーラムのお知らせ**

中教審答申を読む－美術教育連絡協議会提言書－

本年12月中に提出が予定されている中央教育審議会答申は、来年3月に告示予定の小中学校学習指導要領の骨組みを示すものです。そして、2030年の社会を想定する今回の答申では、学校教育法に定められた学力の三要素を基にし、国際社会を俯瞰した上での我が国の教育の在り方が論じられています。その内容は、今までの答申と比較してより具体的なものとなり、PISA型学力論や教育方法としてのアクティブラーニングやループリック評価などを示唆し、その議論の途中より、教育関係者のみならず社会の各方面から関心を集めてきました。

今回のフォーラムは、平成27年1月25日に開催しました造形・美術教育フォーラム「美術教育の立場から今の子供たちの姿を浮かび上がらせる－資質・能力を共通理解するための円卓会議－」の後継に位置付けられるものです。そのフォーラム後、同会の参加団体であった(公社)日本美術教育連合、全国造形教育連盟、全国大学造形美術教育教員養成協議会、大学美術教育学会、日本教育大学協会全国美術部門、日本教育美術連盟、日本美術教育学会、美術科教育学会(順不同)の8団体によって「美術教育連絡協議会」が結成され、平成27年6月には「美術教育の充実に向けての要望書」を文部科学大臣及び中央教育審議会宛てに提出し、平成28年10月には、図画工作科、美術科で育むべき資質能力に関するより具体的な「美術教育提言」を提出しています。

今回のフォーラムはこの提言を視点としながら中教審答申を読み、新学習指導要領による教育の方向性並びに造形・美術教育の将来像について理解を深めようとするものです。

- 日時 平成29年1月22日(日) 14:00～16:30
- 場所 武蔵野美術大学 新宿サテライト
新宿センタービル9階 新宿駅西口より徒歩5分
- 提言者 小野康夫 氏
大学美術教育学会理事長、横浜国立大学副学長、同大学院教育学研究科教授
大橋 功 氏
日本美術教育学会事務局長、岡山大学大学院教育学研究科教授
大坪圭輔(司会)
(公社)日本美術教育連合理事長・武蔵野美術大学教授

造形・美術教育フォーラムは公開です。所存団体、学校種などに関係なくどなたでも自由に参加できます。参加費無料です。